

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 平和紙業株式会社 東京本店 (東京都中央区新川1丁目22番11号) 平和紙業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目5番3号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,531,979	15,845,066	5,630,324	5,383,593	21,950,074
経常利益(千円)	309,560	265,835	97,837	117,240	422,376
四半期(当期)純利益(千円)	164,743	82,656	52,666	43,847	229,927
純資産額(千円)	-	-	7,530,696	7,451,494	7,623,809
総資産額(千円)	-	-	17,543,246	17,220,587	16,642,110
1株当たり純資産額(円)	-	-	754.74	755.01	770.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.42	8.35	5.27	4.43	22.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	42.9	43.3	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	303,208	85,817	-	-	914,432
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	299,477	128,897	-	-	344,148
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,909	6,274	-	-	188,922
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,341,636	1,843,797	1,884,411
従業員数(人)	-	-	298	279	287

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	279
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	202
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしていません。

また当社グループは、和洋紙卸売業を主な事業としており、当社の売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であるため、当社以外の記載を省略しております。

このため、販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における業績説明の中で説明しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による商品販売の落ち込みにより、足踏み状態となっています。企業収益は徐々に改善はしているものの、国内の民間需要は回復感に乏しい状態が続き、経済環境の厳しさは当面続く見通しです。個人消費は、猛暑によるエアコンなど関連商品の売上増に加え、エコカー補助金終了を前にした駆け込み需要などから、夏場にかけて一時的に大幅な増加をみましたが、秋口以降はその反動から弱い動きとなっております。雇用情勢は厳しい情勢ながら持ち直しの動きを見せているものの、正社員・新規採用の抑制による回復の遅れなどを背景に、所得環境の本格回復はいまだ期待薄の状態が続いています。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を上回りました。板紙および包装用紙については、たばこ税増税の反動等があったものの、家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要や、猛暑による影響で収穫が遅れていた青果物の一部回復などにより、段ボール・白板紙を中心に回復基調が続きました。また、カタログ・パンフレットなど商業印刷向けの塗工印刷用紙は、雑誌販売の不振やチラシ需要の減退があったものの、エコカー減税の特需やカレンダー需要などのプラス要因により、前年実績をわずかに上回りました。しかし最近の急速な円高や米国景気の減速で、輸出関連企業の広告宣伝費の削減が見込まれるなか、大手製紙メーカー各社においては引き続きコストの削減や減産規模の拡大といった対応策が課題となっています。

このような環境のなかで当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を、最重要の課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー・技術紙・その他を含めた取扱商品6品目において、前年実績を下回る結果となり、売上高は53億83百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面では、営業外費用の減少により経常利益は1億17百万円（前年同期比19.8%増）となりましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失の計上により43百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

今後も引き続き、世界的な潮流である地球環境問題への対応の観点から、社会の持続可能性を重視すると共に他社との差別化をはかる有力な商材として、再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙などの「エコロジーペーパー」を、普及・拡販することに尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙など将来性のある新規商材の確保に向けた取組みを、一段と強化してまいります。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,569	28.7	1,461	28.1	6.9
ファインボード	698	12.8	651	12.5	6.9
高級印刷紙	1,272	23.3	1,253	24.0	1.5
ベーシックペーパー	1,276	23.3	1,261	24.2	1.2
技術紙	517	9.4	464	8.9	10.2
その他	135	2.5	119	2.3	12.0
合計	5,469	100.0	5,211	100.0	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ ファンシーペーパー ]

独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、秋口の需要期に向けてPR活動を強化した結果、高級感のある和・洋菓子、化粧品のパッケージや出版物の表紙・見返しなどに幅広く採用されました。しかし、商品や書籍の部数減少の影響などにより前年の販売実績からはマイナスとなりました。その結果、売上高は14億61百万円となり前年同期比6.9%の減少となりました。

[ ファインボード ]

包装材として美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、メタル・パール調加工紙や植毛紙が食品パッケージや高級寝具のラベルなどに幅広く採用されました。しかし、色カードや光沢紙が主に使用されるカレンダーやDVDパッケージなどが、製造コスト削減の影響で相対的に安価な商品や白物カードへ切り替わりました。その結果、売上高は6億51百万円となり前年同期比6.9%の減少となりました。

[ 高級印刷紙 ]

印刷制作物の付加価値を追及する高級印刷紙においては、カレンダー・カタログ・書籍用途に幅広く採用されました。また、手提げ袋・売れ筋出版物のカバー・コンサートパンフレットなどの大口物件を獲得することができました。しかし、各企業の制作予算の縮小化等の影響により全体的な販売量が減りました。その結果、売上高は12億53百万円となり前年同期比1.5%の減少となりました。

[ ベーシックペーパー ]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、企業のカatalog・パンフレット・DM封筒・一般的なパッケージなどの用途に多く採用されました。また、幅広い分野で使用される色上質紙は前年より売上を伸ばすことができましたが、全般的には景気の足踏みに伴う各企業の広告宣伝費削減等の影響を受けました。その結果、売上高は12億61百万円となり前年同期比1.2%の減少となりました。

[ 技術紙 ]

技術紙におきましては、前年まで比較的堅調な実績を維持してきた飲食店・化粧品店の電飾パネル用の合成紙やクリーニング用耐洗紙などが低調に推移しました。その結果、売上高は4億64百万円となり前年同期比10.2%の減少となりました。

[ その他 ]

トイレットペーパーを中心とした家庭紙やインクジェット専用紙などの販売量は、全体的に減少となりました。特に家庭紙におきましては、量販店による輸入商品取扱い拡大の影響を受けて全体の出荷量が減少しました。その結果、売上高は1億19百万円となり前年同期比12.0%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べて1億64百万円減少し、18億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は80百万円（前年同四半期は1億79百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は0百万円（前年同四半期は2億55百万円の使用）となりました。投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は83百万円（前年同四半期は81百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加、短期借入金の前払金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、新興国を中心とした海外経済の改善や円高の是正などを背景に輸出が持ち直すことから、日本経済は足踏み状態を脱し、緩やかな回復基調が続いていくものと予測いたします。しかしながら、平成23年3月にエコポイント制度が終了して家電商品関連の販売落ち込みが懸念され、あわせて国内産業の需要復元力もいまだ脆弱なことから、年度末に向けて景気回復のスピードは底堅く推移するものの、減速した状態はこれからも続いていく見込みであります。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は平成21年12月に前年同月比プラスに転じて以来、ほとんど横ばいながらも、10月を除いては前年同月比でプラスの実績が続いています。しかしながら、印刷・情報用紙の国内出荷量は、11月以降プラスに転じたものの、秋口までは前年同月比で7ヶ月連続のマイナス実績となっており、板紙・包装用紙においても猛暑の反動等からその増勢には鈍化が見られます。こうした国内事情から、商業印刷向け需要の本格的な回復には、今しばらく時間がかかる見込みであります。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、取扱商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底を図ってまいります。さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、今後の市場性が見込める特殊機能紙の開発と拡販のために、幅広い需要家層への積極的な提案営業をさらに力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ぬ。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,841,000	9,841	-
単元未満株式	普通株式 51,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,841	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	224,000	-	224,000	2.21
計	-	224,000	-	224,000	2.21

(注) 平成22年12月31日付の自己保有株式は、247,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	473	479	470	490	485	472	468	459	454
最低(円)	442	460	457	449	472	470	450	442	431

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,843,797	1,884,411
受取手形及び売掛金	3 7,751,560	6,856,346
商品	3,304,993	3,356,317
貯蔵品	95,412	108,767
その他	191,788	250,033
貸倒引当金	20,218	17,020
流動資産合計	13,167,334	12,438,855
固定資産		
有形固定資産	1 1,246,009	1 1,284,216
無形固定資産		
のれん	59,795	79,727
その他	209,892	245,805
無形固定資産合計	269,687	325,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,989	1,833,929
その他	876,716	801,700
貸倒引当金	40,148	42,124
投資その他の資産合計	2,537,556	2,593,505
固定資産合計	4,053,253	4,203,255
資産合計	17,220,587	16,642,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,409,777	5,654,870
短期借入金	2,385,861	2,296,887
未払法人税等	18,547	99,008
賞与引当金	65,146	150,057
その他	247,983	256,214
流動負債合計	9,127,315	8,457,038
固定負債		
退職給付引当金	430,327	432,658
役員退職慰労引当金	95,268	85,492
資産除去債務	74,388	-
その他	41,792	43,111
固定負債合計	641,777	561,262
負債合計	9,769,092	9,018,301

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,375,619	3,391,894
自己株式	121,695	110,948
株主資本合計	7,693,155	7,720,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,865	71,011
為替換算調整勘定	42,795	25,356
評価・換算差額等合計	241,660	96,367
純資産合計	7,451,494	7,623,809
負債純資産合計	17,220,587	16,642,110

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,531,979	15,845,066
売上原価	13,216,710	12,676,871
売上総利益	3,315,269	3,168,194
販売費及び一般管理費	3,032,069	2,945,380
営業利益	283,199	222,814
営業外収益		
受取利息	202	4,991
受取配当金	35,261	28,865
受取賃貸料	16,425	16,425
その他	11,246	20,857
営業外収益合計	63,135	71,139
営業外費用		
支払利息	14,524	11,647
為替差損	8,206	-
賃貸用資産減価償却費	11,783	9,550
その他	2,260	6,919
営業外費用合計	36,774	28,117
経常利益	309,560	265,835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,315	-
特別利益合計	7,315	-
特別損失		
固定資産売却損	285	-
固定資産除却損	2,171	8,163
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	14,126
ゴルフ会員権評価損	-	5,548
特別退職金	-	11,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,928
特別損失合計	2,457	78,728
税金等調整前四半期純利益	314,418	187,106
法人税、住民税及び事業税	88,560	92,768
法人税等調整額	61,114	11,681
法人税等合計	149,675	104,450
少数株主損益調整前四半期純利益	-	82,656
四半期純利益	164,743	82,656

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,630,324	5,383,593
売上原価	4,501,949	4,312,208
売上総利益	1,128,374	1,071,385
販売費及び一般管理費	1,029,354	971,333
営業利益	99,020	100,051
営業外収益		
受取利息	29	1,474
受取配当金	13,996	11,846
受取賃貸料	5,475	5,475
その他	273	6,571
営業外収益合計	19,774	25,367
営業外費用		
支払利息	4,642	3,829
為替差損	11,524	-
賃貸用資産減価償却費	3,927	3,183
その他	862	1,165
営業外費用合計	20,957	8,178
経常利益	97,837	117,240
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	89	40
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	14,126
ゴルフ会員権評価損	-	5,548
特別損失合計	95	19,716
税金等調整前四半期純利益	97,742	97,523
法人税、住民税及び事業税	9,208	44,760
法人税等調整額	35,867	8,915
法人税等合計	45,076	53,676
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43,847
四半期純利益	52,666	43,847

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	314,418	187,106
減価償却費	169,629	154,586
のれん償却額	19,931	19,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,928
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,126
ゴルフ会員権評価損	-	5,548
賞与引当金の増減額(は減少)	73,801	84,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,870	1,221
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,586	2,331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	452	9,776
受取利息及び受取配当金	35,464	33,856
支払利息	14,524	11,647
固定資産除売却損益(は益)	2,457	8,163
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	800,644	910,344
たな卸資産の増減額(は増加)	2,756	28,017
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,618	24,943
仕入債務の増減額(は減少)	748,033	767,943
その他の負債の増減額(は減少)	89,385	8,158
その他	57,362	1,885
小計	405,203	250,543
利息及び配当金の受取額	35,460	33,246
利息の支払額	14,569	11,574
法人税等の支払額	122,886	186,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,208	85,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	56,936	37,075
有形固定資産の売却による収入	264	-
無形固定資産の取得による支出	18,057	15,995
投資有価証券の取得による支出	212,622	106,837
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	12,125	31,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,477	128,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,116	119,131
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,178	3,178
自己株式の取得による支出	65,458	10,747
配当金の支払額	100,389	98,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,909	6,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,540	3,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,719	40,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,355	1,884,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,636	1,843,797

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4,215千円減少し、税金等調整前四半期純利益が43,143千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	3,015,939千円	1 有形固定資産減価償却累計額	2,930,452千円
2 輸出為替手形割引高	- 千円	2 輸出為替手形割引高	6,660千円
<p>3 第3四半期連結会計期間末満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p>			
受取手形	526,399千円		
支払手形	84,263千円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	838,604千円	給料手当	823,326千円
賞与引当金繰入額	83,024千円	賞与引当金繰入額	63,005千円
退職給付費用	31,262千円	退職給付費用	75,114千円
貸倒引当金繰入額	4,728千円	貸倒引当金繰入額	6,158千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	277,694千円	給料手当	268,932千円
賞与引当金繰入額	83,024千円	賞与引当金繰入額	63,005千円
退職給付費用	13,082千円	退職給付費用	12,569千円
貸倒引当金繰入額	5,060千円	貸倒引当金繰入額	2,698千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,341,636 千円	現金及び預金勘定	1,843,797 千円
現金及び現金同等物	1,341,636 千円	現金及び現金同等物	1,843,797 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 10,116千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 247千株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	49,463	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	755.01 円	1株当たり純資産額	770.58 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.42 円	1株当たり四半期純利益金額	8.35 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	164,743	82,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	164,743	82,656
期中平均株式数(千株)	10,027	9,891

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.27 円	1株当たり四半期純利益金額	4.43 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	52,666	43,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,666	43,847
期中平均株式数(千株)	9,977	9,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....49,463千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

平和紙業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

平和紙業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。